



平成 18 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 24 日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 薄田 賢二 TEL (03) 5568 - 5210

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 2 月 22 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 2 月 21 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 11 月期の業績 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	154,708	6.7	11,760	21.7	10,704	21.1
17 年 11 月期	144,929	12.9	9,664	48.7	8,841	66.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 11 月期	5,834	30.2	23.45	—	12.5	7.4	6.9
17 年 11 月期	4,480	95.2	17.63	—	10.9	6.9	6.1

(注) ①期中平均株式数 18 年 11 月期 248,758,314 株 17 年 11 月期 248,789,433 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期	155,336	49,175	31.7	197.70
17 年 11 月期	135,098	44,383	32.9	178.02

(注) ①期末発行済株式数 18 年 11 月期 248,740,072 株 17 年 11 月期 248,781,198 株

②期末自己株式数 18 年 11 月期 453,364 株 17 年 11 月期 412,238 株

2. 19 年 11 月期の業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	5,500	3,200
通期	155,000	11,500	6,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 53 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 11 月期	—	7.00	7.00	1,741	39.7	3.9
18 年 11 月期	—	8.00	8.00	1,989	34.1	4.3
19 年 11 月期 (予想)	—	8.00	8.00			

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 4 ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年11月30日)	前 事 業 年 度 (平成17年11月30日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	62,161	52,316	9,844
現金及び預金	7,148	5,123	2,024
受取手形	14,059	9,027	5,032
売掛金	20,988	19,313	1,674
製品	4,827	4,606	221
原材料及び貯蔵品	3,610	3,142	467
仕掛品	7,868	8,180	△ 311
前払費用	171	110	61
繰延税金資産	1,770	1,841	△ 71
短期貸付金	800	—	800
未収入金	739	588	150
その他	187	411	△ 224
貸倒引当金	△ 10	△ 29	19
固定資産	93,175	82,781	10,394
有形固定資産	54,668	46,722	7,945
建物	15,130	13,261	1,868
構築物	1,444	1,241	202
機械及び装置	28,450	24,789	3,661
車両及び運搬具	28	27	1
工具器具及び備品	1,112	857	255
土地	6,876	5,753	1,122
建設仮勘定	1,625	791	833
無形固定資産	325	378	△ 53
ソフトウェア	273	324	△ 51
施設利用権	52	54	△ 1
投資その他の資産	38,181	35,679	2,501
投資有価証券	18,179	15,791	2,388
関係会社株式及び出資金	17,181	17,072	109
長期貸付金	814	844	△ 29
長期前払費用	7	7	△ 0
その他	2,002	1,968	33
貸倒引当金	△ 4	△ 4	0
資産合計	155,336	135,098	20,238

(注)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,322百万円	104,067百万円
2. 保証債務	5,597百万円	5,349百万円
3. 受取手形割引高	3,215百万円	8,060百万円

(単位 百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年11月30日)	前 事 業 年 度 (平成17年11月30日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	72,634	68,286	4,347
支払手形	16,794	17,506	△ 712
買掛金	21,914	20,918	995
短期借入金	18,713	14,987	3,725
一年以内償還社債	2,000	2,000	—
未払金	4,038	4,502	△ 464
未払費用	5,903	5,865	38
未払法人税等	2,668	2,043	625
前受金	254	68	185
預り金	140	235	△ 95
役員賞与引当金	115	—	115
その他	92	158	△ 65
固定負債	33,526	22,427	11,098
社債	6,000	2,000	4,000
長期借入金	17,797	10,830	6,967
繰延税金負債	1,533	927	606
退職給付引当金	6,388	7,314	△ 926
役員退職慰労引当金	675	287	388
その他	1,131	1,068	62
負債合計	106,161	90,714	15,446
(資本の部)			
資本金	—	16,074	△ 16,074
資本剰余金	—	11,435	△ 11,435
資本準備金	—	11,420	△ 11,420
自己株式処分差益	—	15	△ 15
利益剰余金	—	10,429	△ 10,429
利益準備金	—	353	△ 353
別途積立金	—	2,200	△ 2,200
当期末処分利益	—	7,876	△ 7,876
その他有価証券評価差額金	—	6,539	△ 6,539
自己株式	—	△ 95	95
資本合計	—	44,383	△ 44,383
負債及び資本合計	—	135,098	△ 135,098
(純資産の部)			
株主資本	41,813	—	41,813
資本金	16,074	—	16,074
資本剰余金	11,452	—	11,452
資本準備金	11,420	—	11,420
その他資本剰余金	31	—	31
利益剰余金	14,426	—	14,426
利益準備金	353	—	353
その他利益剰余金	14,073	—	14,073
別途積立金	2,200	—	2,200
繰越利益剰余金	11,873	—	11,873
自己株式	△ 140	—	△ 140
評価・換算差額等	7,361	—	7,361
その他有価証券評価差額金	7,361	—	7,361
純資産合計	49,175	—	49,175
負債及び純資産合計	155,336	—	155,336

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減
	(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		(自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		
		%		%	
売 上 高	154,708	100.0	144,929	100.0	9,779
売 上 原 価	125,840	81.3	118,914	82.0	6,926
売 上 総 利 益	28,867	18.7	26,014	18.0	2,852
販売費及び一般管理費	17,107	11.1	16,350	11.3	756
営 業 利 益	11,760	7.6	9,664	6.7	2,095
営 業 外 収 益	668	0.4	984	0.7	△ 315
受取利息及び配当金	544		420		123
そ の 他	124		563		△ 439
営 業 外 費 用	1,723	1.1	1,807	1.2	△ 83
支 払 利 息	526		467		58
そ の 他	1,197		1,339		△ 141
経 常 利 益	10,704	6.9	8,841	6.1	1,863
特 別 利 益	89		90		△ 1
固 定 資 産 売 却 益	8		11		△ 3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61		79		△ 17
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		—		20
特 別 損 失	1,021		1,498		△ 477
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	376		946		△ 570
減 損 損 失	203		—		203
関 係 会 社 株 式 評 価 損	441		—		441
子 会 社 支 援 損	—		551		△ 551
税 引 前 当 期 純 利 益	9,772	6.3	7,433	5.1	2,338
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,818		2,578		1,240
法 人 税 等 調 整 額	119		375		△ 255
当 期 純 利 益	5,834	3.8	4,480	3.1	1,354
前 期 繰 越 利 益	—		3,395		△ 3,395
当 期 未 処 分 利 益	—		7,876		△ 7,876

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

（単位 百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年11月30日 残高	16,074	11,420	15	11,435	353	2,200	7,876	10,429
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,741	△ 1,741
利益処分による役員賞与							△ 95	△ 95
当期純利益							5,834	5,834
自己株式の取得								
自己株式の処分			16	16				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	16	16	—	—	3,997	3,997
平成18年11月30日 残高	16,074	11,420	31	11,452	353	2,200	11,873	14,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高	△ 95	37,843	6,539	6,539	44,383
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,741			△ 1,741
利益処分による役員賞与		△ 95			△ 95
当期純利益		5,834			5,834
自己株式の取得	△ 58	△ 58			△ 58
自己株式の処分	13	30			30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			822	822	822
事業年度中の変動額合計	△ 44	3,969	822	822	4,791
平成18年11月30日 残高	△ 140	41,813	7,361	7,361	49,175

利益処分計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成17年11月期)
当期未処分利益	7,876
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	1,741 (1株につき7円)
取締役賞与金	95
次期繰越利益	6,039

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式 ……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの ……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ……………建物、機械及び装置は定額法
その他の有形固定資産は定率法
 - (2) 無形固定資産 ……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が115百万円減少しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が203百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

自己株式の株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	412,238	89,985	48,859	453,364

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。